

東建パブリニュース

平成29年12月19日

経営管理本部 広報IR室

《このニュースは、当社に関連する記事が掲載された新聞・雑誌等の情報を逐次、速報するものです。》

掲載

平成29年12月4日 週刊住宅 P.3

●当社に関する記事の掲載がありましたので、以下の通りご報告いたします。

ホテル開発・運営に参入

名古屋中心部に
19年2棟着工へ 投資額は100億円

東建コーポレーションは相続増税や低金利を受けて賃貸住宅建設を地主に提案する主力事業が好調だ。賃貸住宅の受注残も潤沢に推移しており、仲介網拡大へ出店計画にもアクセルを踏み込んだ。賃貸管理戸数も着実に積み上がり、入居率も高稼働をキープしている。連続過去最高益が視野にある今期（18年4月期）を契機にホテル事業にも参入する。地盤の名古屋の強化にとどまらず東京圏進出など収益拡大を狙う。左右田鑑穂社長兼会長に事業戦略を聞いた。

東建コーポレーション

名古屋市中心部で15〜20階建てのホテル（111室）を22年竣工の予定だ。2つのホテルプロジェクトに約100億円を投じる。

一つは、昨秋に名古屋市中心部で取得した土地に200室ほどのビジネスホテルを建設する。2019年には1泊当たりアップグレードに着手し22年竣工を目指す。大津通にも10年ほど前に仕入れた用地があり、そこ



左右田鑑穂社長兼会長

「需要減の地域からは撤退」

出張需要など向けにも1万5000円ほどから用意する。名古屋地区を中心に展開して将来的に東京や大阪などの大都市にもホテル進出する。訪日客の増加は続く。と見ており、自前の開発・運営と請負事業としての双方で展開してホテル事業を拡大する考えだ。ホテル専門部署の設立も検討する。左右田社長兼会長は、「賃貸建設など主力業績は好調だが、これから金融機

め、競争力を維持できる企業体質を作り上げる。少子高齢化に伴い人口も減少する。人口動態に合わせた政策が必要。人口減少で需要が減っていく地域から撤退し、需要が見込める地域に進出する。戦略にはデータ・数字を落とし込み進路を決めていく」と話す。

賃貸住宅の新商品と仲介店舗網の拡大

しながら管理ビジネスを展開する。需要を見極めながらの店舗戦略により撤退・進出で調整するのが肝だ。賃貸住宅の商品ラインアップも増やす。既存物件との差別化を図るために今年9月に発表した「RC・ユーロピュア」は、都市部専用の機能付けた賃貸マンションとして市場に投入した。来年2月をめどに女性専用の都市型賃貸マンションも商品化する。社内の女性チームを中心に外部デザイナーの協力を得ながら開発する。メディアで活躍する著名な収納アドバイザーの協力をあおぎ「収納完備型賃貸マンション」も提供し、初の木造3階建てに取り組む。また、来年5月以降から賃貸商品のほぼすべてが制震タイプに切り替わる。グループのナスラックが約2億円の設備投資を行い埼玉県深谷市に新たな工場ラインが来年2月に本格可動する。制震と高耐力の2つのフレームを併用した鉄骨造のアパートを供給する。制震アパート「シェルシリーズ」の2商品目を来年5月にリリースする。